



特集「東日本大震災復興」の編集にあたって

3.11 東日本大震災から約1年を経過し、持続可能な社会に向けた復興が始まりつつある。本号では、今回の複合大災害とは「どのような様相であり、われわれに何を問うたのか」、「復興の過程で何が明らかになったか」、「今後のパラダイムシフトや未来萌芽は生じているか」といった視点からさまざまな論点の整理を試み、この災害を契機に「環境情報科学」の取り組むべき課題について建設的な提言を行う内容を目指して企画、編集を行った。

巻頭言では、安井 至氏にリスク論の視点から東日本大震災をとらえ、1000年の時間とゼロリスクは環境情報科学が新たに全力で取り組む課題であるとの指摘をいただいた。

まず、今回の複合大震災あるいは過去の災害から何を学ぶのかをとりあげた。政府の中央防災会議や東日本大震災復興構想会議で活躍された河田恵昭氏には、災害エスノグラフィーの視点から現段階で言える「防災教育」について、①これだけはぜひやるべき、②これをやるときはもっと工夫するべき、③これだけは絶対やってはいけないことを、具体的にまとめていただいた。そして、多くの被災現場に出向き災害研究、危機管理研究に取り組んでこられた村上處直氏には、これまでの被災経験は今回生かされたかどうか、ご自身の経験と復興対策の提案を含め語っていただいた。さらに野々村邦夫・田中 圭の両氏には、津波遡上や液状化、放射線量マップなど、被災の実態把握と今後の防災対策や都市計画に不可欠となる地理空間情報がどのように取得、活用されたかを検討いただいている。

東日本大震災による地震・津波・原子力事故による放射線の複合的な被災地域は、広範囲に及び、その多くは人口減少、過疎、高齢化の進んだ構造的な問題を抱えた地域である。一方、それを補完する地域コミュニティの互助などを通じた豊かな伝統文化・社会資本が歴史的に形成されてきた地域であり、また森林や沿岸域など自然資本が豊かな地域、農林水産物の供給地域でもあった。さらに近年では、経済活動のグローバル化にともない、製造業のサプライチェーンに組み込まれた重要な生産拠点ともなっている地域であった。復興にあたっては、それぞれの地域で育んできた「海・まち・里山・奥山」の地域社会の再生や自然災害や気候変動などの荒ぶる地球の営力に対する「緩和と適応」、持続可能なエネルギー政策といった今日的な課題に対応したものでなくてはならない。そこで次に復興にあたって、人間生活を復興し、地域の特性を生かした社会、災害に強い自立分散型の産業社会システムを再構築するためには、どのような視点や原則が必要となるかを、各方面で実践的に取り組まれている識者にまとめていただいた。

日本学術会議の環境学委員会の委員長でもある石川幹子氏には、回復力（レジリエンス）の高い、持続可能な復興を実現するためには、地域における自然資本を生かし、今日的価値を発掘することが重要であり、復興の原則として「流域自然共生都市」の考え方を指摘いただいた。次に本学会の学術委員会委員長の河野英一氏には、沿岸域における地震・津波との共存と持続可能な農林水産業基盤の再生にとって基本となることは何か、さらに

は、日本全体で当事者意識を喚起するためには、大胆な阿武隈地域への首都機能移転などにも言及していただいた。広田純一氏には、復興計画の策定体制やこれまでの経過を振り返って、住宅再建と津波被災地の土地利用の問題に焦点を当てて、復興計画の現状と住民参加など課題を整理していただいた。

原発震災にともない大量の放射性物質が放出された。これまで環境行政の枠外であった放射性物質による環境汚染の問題が緊急の課題として浮上し、これまでの環境中における汚染物質の挙動や、人の健康、生活環境、生態系に与える影響をとらえるといった「リスク管理」の経験を生かして対応することが求められている。森口祐一氏には、放射性物質による環境汚染について、事故後今日に至るまでの情報公開の問題を交えつつ、さまざまな媒体の汚染状況を概観するとともに、復興にむけた除染や廃棄物処理の課題について整理をいただいた。続いて本誌の編集委員長である盛岡 通氏は、リスクガバナンス論から震災復興過程のリスク評価を試み、リスクガバナンス・デフィシット（不全）の枠組みを用いて、復興の過程のリスクガバナンスの目標や基準の設定、連携的参画などの足らざる点を改善する方向を論じている。さらに、原子力委員会委員長代理である鈴木達治郎氏は、福島事故の対応を最優先に、安全確保と国民の信頼回復を図られることを大前提に、今後は「減原子力依存社会」を目指す原子力政策が、短期・中長期的視点から取り組むべき課題を検討している。大原利眞氏は、環境科学研究は福島原発事故による放射能汚染という深刻な環境問題に対して、正面から向き合う必要があるとした上で、汚染された地域の復興のために必要な環境研究を示すととともに、より一般的な地域環境研究の方向性として、統合型の研究手法と分野横断型の研究体制による「地域環境システム研究」を提案された。また、酒井 信氏には、今回の海外メディアの原発震災に関する報道とその背後にある論調を比較分析し、日本のメディアとは異なった文脈で「福島原発事故後の日本のあり方」を考察していただいた。最後に拙稿では、環境情報科学の視点から今回の経験であきらかになった問題点と俯瞰型の環境情報プラットフォームの必要性を述べた。

特集を通じて、日本のこれまでの科学技術のアプローチは何が問題であったのか、縦割り行政、領域学問の壁に阻まれた対処療法から脱却して今後の学術研究はどうあるべきか。また、震災以降の復興に向けた対応には、どのような原則が必要であるか、などを考える契機としていただければ幸いである。

自然災害が多発する日本列島に暮らす以上、減災を考えるには、社会のあり方を自然に適応させ、それぞれの地域で内発的に、自然と共生できるようにあらためていくこと以外にはない。自然の循環と人間社会が調和した持続可能な社会を構築することが、減災に通じるといった観点が復興のベースラインにあることを望む。

（編集委員 福井弘道）